

2009年12月3日(木)

第4回定例市会閉会

第4回定例市会は、11月25日から12月3日までの間、開催され、平成21年度補正予算をはじめ、合計63件を審議しました。

また、常任委員会等で、指定管理者指定の件や市職員の期末手当等の引き下げに伴う条例改正等について審議されました。須磨海浜水族園、ものづくり復興工場、市営住宅の管理などについては、4月から指定管理者として民間企業に変更することが決定されました。

さらに、議員提案で、次世代スパコンなど科学技術プロジェクトの推進を求める意見書を採択し国に提出いたしました。

■採択された意見書

- ・フェリー・旅客船の航路存続と船員の雇用確保
- ・改正貸金業法の早期完全施行等の要請するもの等



大井としひろ議員が、民主党会派を代表して代表質疑を行いました。

■市長直轄のスポーツマンとして広報専門官の配置を

Q:大井議員

市長が掲げる市民との協働と参画の実現には、市民理解の浸透が必要だ。市長直轄の広報専門官を設け、市長が掲げる市民との協働と参画の実現には、市民理解の浸透が必要だと思うがどうか。

A:矢田市長

市政の基本は協働と参画で、意識の共有や双方向性が大事だと感じている。



広報紙こうべの1面に市長からのメッセージの掲載をするなど見直しを行い、ホームページもリニューアルをした。さらにYouTubeの活用やメールマガジンなどあらゆる媒体で私自身のメッセージの発信にも努力しているが、考え方や思いがすべて理解されていない。

市民に協力してもらうためにはもっと市政を分かってもらい、正しく理解してもらうことが必要です。組織体制の見直しをはかり、広報官も早急に検討していきたい。

■税源移譲、神戸空港問題 真の地域主権の獲得を他の指定都市を牽引する行動が必要だ

O:大井議員

従来から国と地方の税源配分の見直しを求めていた。国が大きな変革期にある今こそ、戦略的に国に提言し、真の地域主権を勝ち取るべきでは。市長の決意はどうか。

A:矢田市長

鳩山総理は地域主権が、新政権の1丁目1番地と強い思いを発言されおおいに期待している。

必要な財源が税制上不十分では正を常々お願いしているが、平成21年で1,444億円だけしか措置されず、不足額は2,248億円となっている。政令指定都市長会は、自ら上の地域6団体ではなく、政府に対して意見を言える場が限られている。議会からも大きな力をいただきたい。

O:大井議員

地域主権の考え方沿い、神戸空港を制約してきた国の規制など様々な解消に、今こそリーダーシップを発揮していくべき時ではないか。

A:矢田市長

JALの撤退については搭乗率も70%を超えており承服できない。

3空港が機能を発揮していくことが望ましいが、神戸空港の運用時間、発着枠の拡大に対する規制緩和など、懇談会の場でも発言していくと共に、より一層、政府に要望し実現していきたい。

要望:大井議員

次世代スーパー計算機の予算凍結について要望をいたします。

さきほど、科学技術プロジェクトの推進を求める意見書を国に対して提出することを決定いたしました。次世代スーパー計算機は、国家基幹技術として科学技術及び産業競争力の基盤に不可欠なものであり、順調に施設整備が進んでいるほか、周辺では大学の開学など研究教育拠点の形成も進んでいます。この次世代スーパー計算機の立地により、医療産業都市構想との連携による創薬・医療技術の開発をはじめ、産業の競争力の強化が見込まれています。

「知的クラスター創成事業」と「分子イメージング研究戦略推進プログラム」も同様に本事業の予算が縮減された場合、創薬の革新につながる研究が停滞し、さらに産業界においては、企業活動の国際競争力の低下や地方経済活動への甚大な影響が懸念されます。

我々民主党神戸市会議員団といたしましても、当初計画どおり進むよう、最大限の努力をしてまいります。市長におかれましても、これまでにも精力的な活動をいただいておりますが、今後とも引き続き頑張っていただきますよう要望しておきます。

大井としひろは神戸市の話題をブログでわかりやすくお伝えしています。ぜひ、アクセスしてください。<http://blog.goo.ne.jp/kobe001>

最近更新した記事の中から紹介します。

大井としひろは神戸市の話題をブログでわかりやすくお伝えしています。ぜひ、アクセスしてください。<http://blog.goo.ne.jp/kobe001>

最近更新した記事の中